

## 2023年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年9月30日

上場会社名 トシン・グループ株式会社  
 コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 光昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務課担当部長 (氏名) 丸山 勝美

TEL 03-3356-0371

四半期報告書提出予定日 2022年9月30日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期第1四半期の連結業績(2022年5月21日～2022年8月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	9,720	2.2	403	14.5	548	8.3	342	10.9
2022年5月期第1四半期	9,506	1.4	352	44.9	506	30.9	308	62.9

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 370百万円 (123.0%) 2022年5月期第1四半期 301百万円 (165.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	43.11	
2022年5月期第1四半期	38.79	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期第1四半期	44,400	38,285	86.1	4,816.40
2022年5月期	44,589	38,137	85.4	4,797.80

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 38,229百万円 2022年5月期 38,081百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期		28.00		28.00	56.00
2023年5月期					
2023年5月期(予想)		28.00		28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年5月21日～2023年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	1.4	1,650	2.1	2,300	2.6	1,460	2.1	183.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年5月期1Q	11,405,400 株	2022年5月期	11,405,400 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年5月期1Q	3,468,125 株	2022年5月期	3,468,125 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年5月期1Q	7,937,275 株	2022年5月期1Q	7,950,035 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者の急増がみられたものの、重症化リスクの低さなどから行動制限が緩和され、人流の増加をはじめとして経済活動の回復が見え始めましたが、一方では、ロシアのウクライナ侵攻の長期化から、エネルギーや原材料価格の高騰が続いており、足踏み状態で推移しました。

電設資材卸売業界におきましては、商品供給の混乱は未だに解消されず、新設住宅着工戸数も低迷し、競争が更に激化するなど、受注環境、収益環境ともに依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、得意先のニーズに適切に対応した営業活動を主体に、基本戦略である小口多数販売を積極的に展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、97億2千万円（前年同期比2.2%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は4億3百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益は5億4千8百万円（前年同期比8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4千2百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産・負債の状況

##### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、310億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円減少しました。

これは主に現金及び預金の9千8百万円減少、受取手形及び売掛金の3億2千5百万円減少、商品の2億6百万円増加等によるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、133億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

##### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、37億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円減少しました。

これは主に買掛金の1億1千万円減少、未払法人税等の2億5千3百万円減少、賞与引当金の9千2百万円減少等によるものであります。

##### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、23億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、382億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円増加しました。

これは利益剰余金の1億1千9百万円増加等によるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円減少して、444億円となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が5億4千7百万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで1億3千8百万円獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで9億2千2百万円獲得、財務活動によるキャッシュ・フローで2億2千2百万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて8億3千8百万円増加し、235億5千2百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億3千8百万円（前年同四半期は4億2百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億4千7百万円、減価償却費8千2百万円、売上債権の減少額3億2千5百万円等の増加の一方、棚卸資産の増加額2億6百万円、仕入債務の減少額1億1千万円、賞与引当金の減少額9千2百万円、法人税等の支払額4億4千6百万円等の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、9億2千2百万円（前年同四半期は1億5千6百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の純減少額9億3千7百万円等の増加によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億2千2百万円（前年同四半期は2千3百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額2億2千2百万円の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年7月1日の「2022年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,817,744	23,718,950
受取手形及び売掛金	6,450,430	6,124,556
商品	853,763	1,060,324
その他	149,682	208,224
貸倒引当金	△19,869	△19,594
流動資産合計	31,251,751	31,092,461
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,100,547	8,100,547
その他(純額)	2,163,795	2,101,870
有形固定資産合計	10,264,343	10,202,418
無形固定資産	446,931	442,077
投資その他の資産	2,626,928	2,663,664
固定資産合計	13,338,203	13,308,161
資産合計	44,589,955	44,400,622
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,778,030	2,667,514
未払法人税等	467,787	214,456
賞与引当金	199,000	106,200
その他	684,355	773,382
流動負債合計	4,129,174	3,761,553
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,176,162	1,189,551
退職給付に係る負債	1,071,010	1,086,336
その他	76,381	77,537
固定負債合計	2,323,553	2,353,424
負債合計	6,452,728	6,114,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	44,723,496	44,843,461
自己株式	△9,188,598	△9,188,598
株主資本合計	37,914,529	38,034,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,004	116,100
退職給付に係る調整累計額	84,959	78,545
その他の包括利益累計額合計	166,963	194,646
非支配株主持分	55,733	56,504
純資産合計	38,137,226	38,285,644
負債純資産合計	44,589,955	44,400,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)
売上高	9,506,862	9,720,421
売上原価	7,462,039	7,633,517
売上総利益	2,044,823	2,086,903
販売費及び一般管理費	1,692,750	1,683,605
営業利益	352,072	403,297
営業外収益		
受取利息	2,717	3,054
受取配当金	10,046	11,197
受取会費	134,029	122,882
その他	7,506	8,042
営業外収益合計	154,299	145,177
営業外費用		
支払手数料	89	—
営業外費用合計	89	—
経常利益	506,282	548,474
特別利益		
固定資産売却益	10,872	296
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	10,872	302
特別損失		
固定資産売却損	1,146	47
固定資産除却損	678	1,093
特別損失合計	1,825	1,141
税金等調整前四半期純利益	515,330	547,636
法人税等	206,004	204,657
四半期純利益	309,325	342,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	887	770
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,438	342,208



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)
四半期純利益	309,325	342,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,512	34,096
退職給付に係る調整額	△4,543	△6,414
その他の包括利益合計	△8,056	27,682
四半期包括利益	301,268	370,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,381	369,890
非支配株主に係る四半期包括利益	887	770

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	515,330	547,636
減価償却費	94,212	82,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△287	△3,865
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△94,200	△92,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△733	5,587
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,404	13,389
受取利息及び受取配当金	△12,763	△14,252
固定資産売却損益 (△は益)	△9,725	△248
固定資産除却損	678	1,093
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	466,684	325,873
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△183,391	△206,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,831	△110,516
その他	△100,340	22,618
小計	735,698	570,029
利息及び配当金の受取額	12,032	14,694
法人税等の支払額	△345,157	△446,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,573	138,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△199,620	937,575
投資有価証券の取得による支出	△4,498	—
有形固定資産の取得による支出	△35,347	△18,630
有形固定資産の売却による収入	82,622	1,049
無形固定資産の取得による支出	△3,925	△1,090
その他	3,955	3,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,814	922,541
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△23,879	—
配当金の支払額	△4	△222,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,884	△222,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,874	838,781
現金及び現金同等物の期首残高	21,263,691	22,714,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,485,566	23,552,976

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。